

経済・金融 フラッシュ

米1月雇用者は予想を下回る3.6万人増～失業率は9.0%に大幅改善

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

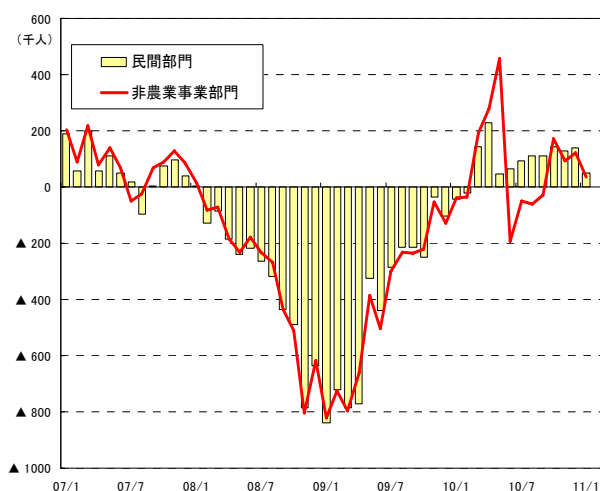
1. 製造業雇用者は4.9万人増と約12年ぶりの大幅増に

米労働省発表の1月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比3.6万人（前月12.1万人）となり、市場予想（14.5万人）を大幅に下回った。また、政府部門を除く民間雇用は同5.0万人増と12ヵ月連続で増加したが、これも市場予想（同15.5万人増）を大きく下回った（図表1）。

部門別の雇用増減を見ると、1月の民間生産部門は前月比1.8万人、そのうち建設業が▲3.2万人と5ヵ月連続の減少を見せた一方、製造業では4.9万人（前月1.4万人）と1998年8月（14.2万人増）以来となる増加を見せた。建設業の減少は不振が続く中で大雪の影響を受けたことが大きく、製造業の増加は、自動車産業が2.0万人（前月▲0.2万人）と急増したことが大きい（図表2）。

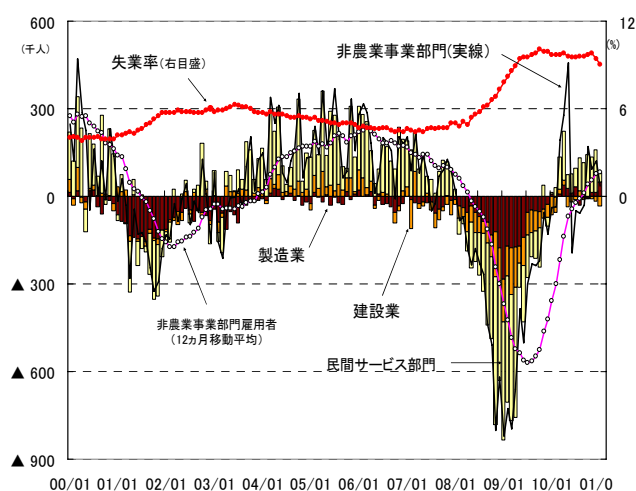
一方、民間サービス部門の雇用は3.2万人（前月14.6万人）と前月から大幅な縮小を見せたものの13ヵ月連続の増加を維持した。内訳では、小売業が2.8万人（前月0.3万人）と急増、ヘルスケア等が1.3万人と増加を続けたものの、宅配業の大幅減（▲4.5万人）で運輸・倉庫部門が▲3.8万人減となり、また、人材派遣（Temporary help services）が▲1.1万人（前月3.8万人）と減少に転じたこと等が注目を集めた（以上前月比、詳細は巻末の図表4参照）。

（図表1）民間部門の雇用者増減(前月比)



（資料）米労働省

（図表2）雇用者増減の内訳と失業率（前月比,%）



（資料）米労働省

なお、年次改定等により、2006 年以降のデータが書き換えられ、2010 年に入ってから非農業事業部門の増加は計 90.9 万人、月平均では 7.6 万人増となったが、1 月実績はこれを大きく下回った。

2. 1 月失業率は 9.0%と連月の大幅低下

家計調査による 1 月の失業率は 9.0%と低下、市場予想 (9.5%) を大きく下回った。12 月の低下 (9.8%→9.4%) に続き連月の大幅な低下となった。同水準は 2009 年 4 月(8.9%)以来の低水準となる。1 月家計調査では雇用者が前月比+11.7 万人増の一方、失業者は同▲62.2 万人減少した。もともと、労働市場からの撤退も同+50.4 万人と前月(同+26.0 万人)から倍増しており、失業者の減少の多くは就職をあきらめた人の増加によるものと思われる。

失業率は、リセッション入り前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時 (2008 年 9 月) は 6.2%、1 年後の 2009 年 10 月には 10.1%と 1983 年 6 月(10.1%)以来 26 年ぶりの高水準に上昇した後、高止まりしていたものの、この 2 ヶ月で大きく低下、下げ幅は▲0.8%ポイントに昇る。

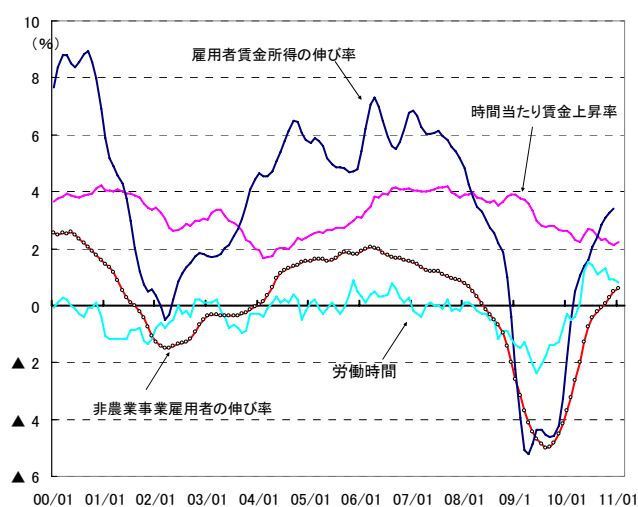
米国経済は 2007 年 12 月にリセッション入りした後、失業者数が急増、1 月も 1386 万人を数える。こうした失業者の 45%に当たる 621 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、1 月の就業者比率 (employment-population ratio) が 58.4%と低水準にあるなど、依然厳しい雇用情勢が続いている。

また、2690 万人のパートタイム雇用者のうち、約 1/3 に当たる 841 万人が経済的理由によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象とならなかった就職希望者も 280 万人 (うち 99 万人は就職をあきらめて活動を停止) いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率 (U-6) は 16.1% (12 月 16.7%) と依然高水準にある。

雇用者、失業率とも改善方向にはあるものの、リセッション前との比較では大幅に悪化した状態が続いており、回復方向への動きはなお加速が求められる状況といえよう。

一方、1 月の民間平均労働時間は 34.2 時間/週と前月から減少したが、前年比では+1.2%と増加した。賃金では、1 月の時間当たり平均賃金は 22.86 ドル (前月 22.78 ドル) となり、前年比では+2.8%だった。こうした雇用所得要素の改善傾向により、雇用者賃金所得は、前 12 月の前年比が+3.5%と 11 ヶ月連続のプラス、2008 年 3 月以来の伸びとなるなど回復の動きを見せている(図表 3)。

(図表 3) 賃金所得と雇用状況の推移 (%)



(資料) 米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(図表4) 前月比の雇用状況の推移 (事業所統計の概要、季節調整済み)

(単位:千人)	2010 Jan.	2010 Nov.	2010 Dec.	2011 Jan.
非農業事業部門(合計)	▲ 39.0	93.0	121.0	36.0
民間計	▲ 42.0	128.0	139.0	50.0
民間生産部門	▲ 48.0	8.0	▲ 7.0	18.0
鉱業・材木	5.0	1.0	▲ 4.0	1.0
建設	▲ 62.0	▲ 8.0	▲ 17.0	▲ 32.0
製造業	9.0	15.0	14.0	49.0
(耐久財)	15.0	16.0	14.0	62.0
自動車	24.3	▲ 1.9	▲ 2.3	20.4
(非耐久財)	▲ 6.0	▲ 1.0	0.0	▲ 13.0
民間サービス部門	6.0	120.0	146.0	32.0
卸売業	▲ 21.3	8.3	4.6	9.2
小売業	35.1	▲ 15.6	2.8	27.5
運輸・倉庫	▲ 39.5	22.1	48.6	▲ 38.0
情報・通信	▲ 5.0	2.0	0.0	▲ 1.0
金融	▲ 16.0	▲ 1.0	0.0	▲ 10.0
専門・事業サービス	31.0	85.0	54.0	31.0
派遣業	56.6	26.8	38.1	▲ 11.4
教育・ヘルスケア	19.0	37.0	23.0	13.0
ヘルスケア・社会扶助	12.4	30.9	27.9	12.9
レジャー・飲食店	▲ 1.0	▲ 15.0	8.0	▲ 3.0
その他サービス	3.0	▲ 2.0	3.0	5.0
政府関係	3.0	▲ 35.0	▲ 18.0	▲ 14.0

(時間/賃金等:全雇用者ベース)

民間部門				
週平均労働時間(単位:時間)	34.0	34.2	34.3	34.2
時間当たり平均賃金(単位:ドル)	22.4	22.8	22.8	22.9
週当たり平均賃金(単位:ドル)	763.0	778.4	781.4	781.8
週当たり労働投入時間係数 (2007年=100)	91.0	92.4	92.8	92.6
同前月比(%)	0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.2
週当たり労働投入人数係数 (2007年=100)	97.4	100.3	100.8	100.9
同前月比(%)	0.5	▲ 0.2	0.5	0.1

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。